

[共同研究]

EU におけるポスト福祉国家の研究

共同研究者

代表 金 田 耕 一 (日本大学経済学部教授)

池 本 修 一 (日本大学経済学部教授)

はしがき

本研究の目的は、福祉国家がどのように変貌しつつあるかを、EU 諸国の現状を手がかりとして検討することにある。20 世紀の福祉国家は、良好な経済環境と市民多数派の政治的要求に支えられてほぼ 30 年間にわたって順調に発展した後、深刻な危機に直面した。経済の停滞、国際環境の変化、労働市場と家族構造の変容を背景にして、20 世紀末の福祉国家は「危機の時代」を迎えたのである。しかし、福祉国家がその役割を終えたとは言えない。EU 諸国では、国民生活の質的変容、国民経済を取り巻く環境の変化に対応した新しい福祉レジームが模索されている。

金田論文は、福祉国家の変遷を、ケインズ主義的福祉国家、ハイエク主義的最小福祉国家、そしてシュムペーター主義的勤労福祉国家という三つの理論枠組みで整理して再検討している。これらの国家の移行において大きな役割を果たしたのは、ネオリベラリズムの福祉国家批判と新しい福祉政治、グローバリズムおよびワークフェアの政治である。EU 諸国においては、労働市場を柔軟化する一方で、失業者に対する職業訓練教育を通じた労働者の資質の向上を目指すシュムペーター主義的勤労福祉国家が標準政策となりつつある。

池本論文は、福祉国家レジーム論による国家類型を概観し、事例研究としてチェコの老齢年金制度をとり上げ、中欧諸国がどのような福祉国家レジームを形成しつつあるかを検討している。チェコや他の中欧諸国は北欧型の社会民主主義レジームとドイツ型の保守主義レジームの中間に位置する。一方、中欧諸国における市民社会の未熟性、特に社会連帯意識の欠如、議会制民主主義の未経験、行政府の能力不足、ネオリベラリズムの移入等の要因によって、独自の中欧型レジームを形成する可能性がある。

EU 諸国には「積極的福祉国家の建設」という共通目標があるが、近年の経済危機によってそれを維持することが困難になっている。二つの研究は、このような危機に対応しつつ今後 EU 諸国がどのような福祉国家を目指してゆくのかを検討したものである。

(謝辞)

本プロジェクトは、日本大学経済科学研究所から研究費の援助を得て実施されたものである。ここに感謝の意を表する。

(金田耕一)

